



各位

平成23年10月25日

会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ  
代表者 執行役社長 久田 眞佐男  
本社所在地 東京都港区西新橋一丁目24番14号  
コード番号 8036 (東証・大証第一部)  
問い合わせ先 CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長  
加藤弘之 (電話: 03-3504-5138)

## 「日立ハイテク中期経営計画2013」策定のお知らせ

株式会社日立ハイテクノロジーズ(執行役社長:久田 眞佐男)は、当社創立10周年の節目にあたり、次の10年に向けた「長期経営戦略(CS11: Corporate Strategy 2011)」と、2013年度を最終年度とする「日立ハイテク中期経営計画2013」を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

### 記

#### 1. 長期経営戦略(CS11: Corporate Strategy 2011)の概要

##### (1) 企業ビジョンと戦略ステートメント

当社グループの企業ビジョン「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップをめざす」を実現するため、次の10年に向けた事業推進の道筋、意思決定の拠り所として、長期経営戦略(CS11: Corporate Strategy 2011)を策定。  
また、グループ全員でCS11を共有するために、その核となる戦略ステートメントを制定。

<戦略ステートメント>

**最先端・最前線の 事業創造企業として お客様と共に先頭を走る**

① 活動範囲 → ② コアコンピタンス → ③ 目標

##### ① 活動範囲「最先端を、最前線へ。」

当社の強みである、技術開発力、グローバル営業・ソーシング力、製造・サービス力と今後期待される成長市場から、当社のめざす4つの有望な事業領域(次世代エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境・新エネルギー、社会イノベーション)を選定。

また、最前線への取組みとして、W/W拠点網を起点として、拡大するグローバル市場への対応を強化、特にアジアベルト地帯を中心に海外展開を推進。

2020年度に海外売上高比率67%以上(海外売上高の10%は新興国事業)をターゲットに、グローバル戦略を遂行。

##### ② コアコンピタンス「事業創造力」

「事業創造力」とは、商社機能(グローバル営業・ソーシング力)とメーカー機能(技術開発力・製造・サービス力)の融合に加え、日立グループの総合力を掛けあわせることで、商社部門の市場ニーズと、メーカー部門の技術シーズを共有し、ハード・ソフト・IT・サービスなどをお客様のニーズに合わせて最適に提供していくという、真のハイテク・ソリューションを生み出す力

と定義。

これは、商社とメーカーの両方の機能を有する当社グループならではのビジネスモデルであり、コアコンピタンスとして磨き上げ、駆使していくことにより、2020年度には、全体の売上高の1/3を占める新規事業を創出。

③ 目標「お客様と共に先頭を走る」

「お客様と共に先頭を走る」は、常にお客様視点の付加価値追求を継続するため、開発最重視を徹底するという目標のこと。

この姿勢を貫き、高い中期業績目標に果敢にチャレンジし、高収益事業を推進するため、積極的、かつ継続的な投資を実行。

項目	主な内容
設備投資	・W/W 最適生産体制の確立 ・グローバル IT 強化
研究開発投資	・自社製品売上高の10%相当を継続投資 ・その内、10%相当を新事業開発に充当
事業投資 (M&A・出資等)	・注力事業成長加速、新規事業立ち上げに向け積極投資 ・特にライフサイエンス、環境・新エネルギー分野に注力

(2) Hitachi High-Tech WAY

当社グループは、2001年度以降の事業統合により、さまざまな企業文化を持つ連結1万人のグループに成長、「大切な価値観の共有」が経営課題となり、2009年度より「Hitachi High-Tech SPIRIT」活動を推進。

2011年度には、計20回、国内外の社員約400人が参加した「SPIRIT Meeting」を通じ、

「チャレンジ」「スピード」「オープン」「チームワーク」の4つの共有すべき価値観を制定。

今後は、「企業ビジョン」「CS11」「Hitachi High-Tech SPIRIT」を、「Hitachi High-Tech WAY」として一体的な活動とし、日立ハイテクグループの理念・価値観・戦略の共有・実現により、真のCSR企業を目指す。

2. 「日立ハイテク中期経営計画2013」の概要

(1) 2011年度業績予想と2013年度の目標

	2011年度業績予想	2013年度目標
売上高	6,500億円	8,000億円
営業利益	280億円	500億円
営業利益率	4.3%	6.3%
当期利益	180億円	310億円
株主資本利益率 (ROE)	7.2%	10.7%

## (2) 事業方針

- ① 安定的収益基盤の確立（主力事業の維持・強化、原価低減の推進）
- ② 成長分野へのリソース投入による事業ポートフォリオの強化
- ③ ソリューションビジネスの推進による高収益化
- ④ 環境関連事業の推進
- ⑤ 新興国市場での社会イノベーション事業の推進

## (3) 中期経営計画実現への取組み

### ① W/W 最適事業運営体制の確立

2011年度より、4つの事業統括本部制を導入、併せて、経営戦略、営業、研究開発等の機能については、横断的組織を設置、全社最適経営を推進。

### ② 営業・モノづくりのグローバル展開の加速

2011年10月には、インドネシアに現地法人を設立、ブラジルを始めとした営業・サービス拠点を計画的に増強。

生産拠点においては、生産品目の拡大と能力増強のため、中国（蘇州）に新工場用地を確保。

### ③ 新事業創生活動の加速

新たな事業の柱を創る仕組みとして、2009年度より新事業創生スキーム(\*)をスタート。

以下3件のプロジェクトについては、事業化に向けて推進中。

- ・製薬研究支援（新薬製造プロセスへのソリューション）
- ・社会インフラ分析ソリューション（安全・安心な社会のための分析技術応用ソリューション）
- ・塗布成膜ソリューション（装置・材料・製造プロセスのトータルソリューション）

### (\*) 新事業創生スキーム

既存事業の枠を超え、将来的に日立ハイテクグループの収益の柱の一つになる可能性をもったプロジェクト（C（Challenge/Corporate）プロジェクト）を推進するスキーム。

具体的には、当社の目指す事業領域において、商事部門と自社製品部門のシナジーが発揮できるような事業や、開発の規模や期間から全社の枠組みで取り組むべき事業が対象。

以上

---

この資料における当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。

このため、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なったり、予告なしに変更される可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

---